

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第121期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 馬場和徳

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 取締役本社業務部長 竹林真一郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 取締役本社業務部長 竹林真一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第1四半期 連結累計期間	第121期 第1四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	5,406	6,679	24,217
経常利益 (百万円)	533	1,295	3,663
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	353	871	2,625
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	486	844	2,655
純資産額 (百万円)	20,105	22,853	22,163
総資産額 (百万円)	26,420	30,351	29,336
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.09	39.63	119.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.1	75.3	75.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済の状況は、世界経済の回復を受けて、輸出や設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境が改善され、景気回復基調が顕著になってきています。

世界経済は、米国では雇用環境が改善されるとともに、個人消費、設備投資が増加し、緩やかな景気回復が継続しました。中国においては内外需要が堅調さを維持しており、底堅く推移しました。一方で、米中の貿易摩擦や中東などの地政学的リスク等、世界景気の先行きは不透明感を強めました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様のニーズをとらえた新製品の開発及び国内外への積極的な営業展開、品質第一とした構造改革の推進と一層の生産効率化等に鋭意取り組んでまいりました。そして、中国子会社につきましては輸出の拡大、高付加価値品や不定形耐火物の拡販などの体質改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は66億79百万円と前年同四半期に比べ12億73百万円の増収となり、営業利益は12億54百万円と前年同四半期に比べ7億57百万円増加し、経常利益は12億95百万円と前年同四半期に比べ7億61百万円の増加となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、8億71百万円と前年同四半期に比べ5億17百万円の増加となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

（耐火物等）

耐火物等事業につきましては、世界景気回復を背景に主要得意先である鉄鋼メーカーやセラミックス関係等の需要が旺盛だったことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は57億36百万円となり、前年同四半期に比べ13億91百万円の増収、セグメント利益は14億53百万円となり、前年同四半期に比べ8億21百万円の増加となりました。

（エンジニアリング）

エンジニアリング事業につきましては、大型案件の受注が少なかったため、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億42百万円となり、前年同四半期に比べ1億18百万円の減収、セグメント利益は1億52百万円となり、前年同四半期に比べ34百万円の減少となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間の財政状態につきましては、前期末から引き続き、中国の環境規制による耐火物原料の供給不安に対応した結果、資産合計、負債合計、純資産合計が増加しました。

それぞれの状況は次の通りであります。

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、303億51百万円であり、前連結会計年度に比べ10億14百万円増加しました。これは主として、現金及び預金の減少6億59百万円等があるものの、受取手形及び売掛金の増加6億45百万円、原材料及び貯蔵品の増加5億11百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、74億97百万円であり、前連結会計年度に比べ3億23百万円増加しました。これは主として、未払法人税等の減少6億4百万円等があるものの、買掛金の増加8億1百万円、賞与引当金の増加1億25百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、228億53百万円であり、前連結会計年度に比べ6億90百万円増加しました。これは主として、利益剰余金の増加7億17百万円等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は75.3%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は35百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国トランプ政権の保護主義政策、中国経済の構造改革などのリスクがあり、依然として先行き不透明感が続くものと思われれます。

一方、日本経済は、堅調な企業収益や内外需の持ち直しが下支えとなるものの、人手不足、円高・株安の進行、原材料高などが懸念され、予断を許さない状況となっています。

耐火物業界におきましては、中国の環境対策を起点とする原料調達不安が継続しており、厳しい経営環境になることが予想されます。

このような状況に対応するために当社グループは、原材料購入先の新規発掘、商品力向上、新製品開発の促進、不定形比率の向上、生産の構造改革に伴う積極的な投資などを進めてまいりました。今後とも景気に左右されない強靱な会社体質を構築してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,587,421	25,587,421	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	25,587,421	25,587,421		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		25,587		2,654		1,710

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,609,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,969,500	219,695	
単元未満株式	普通株式 8,521		
発行済株式総数	25,587,421		
総株主の議決権		219,695	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	3,609,400		3,609,400	14.10
計		3,609,400		3,609,400	14.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,641,434	1,982,075
受取手形及び売掛金	1 10,072,115	1 10,717,549
電子記録債権	1 1,379,591	1 1,365,550
製品	3,171,533	3,631,431
仕掛品	497,518	596,934
原材料及び貯蔵品	4,235,433	4,746,838
その他	219,416	115,439
貸倒引当金	10,306	1,800
流動資産合計	22,206,737	23,154,018
固定資産		
有形固定資産	4,492,918	4,616,541
無形固定資産	39,400	37,183
投資その他の資産		
投資有価証券	2,452,305	2,434,484
その他	167,754	158,434
貸倒引当金	22,137	49,295
投資その他の資産合計	2,597,922	2,543,623
固定資産合計	7,130,240	7,197,348
資産合計	29,336,978	30,351,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,647,067	2,448,833
電子記録債務	1,646,543	1,356,631
未払法人税等	976,594	371,995
賞与引当金	-	125,878
役員賞与引当金	24,100	5,496
その他	1,526,524	1,752,327
流動負債合計	5,820,829	6,061,162
固定負債		
退職給付に係る負債	1,331,695	1,349,009
その他	21,124	87,249
固定負債合計	1,352,819	1,436,259
負債合計	7,173,649	7,497,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	17,314,729	18,031,948
自己株式	693,177	693,184
株主資本合計	21,026,538	21,743,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	949,378	933,493
繰延ヘッジ損益	7,135	547
為替換算調整勘定	272,896	249,963
退職給付に係る調整累計額	78,348	72,713
その他の包括利益累計額合計	1,136,790	1,110,196
純資産合計	22,163,328	22,853,945
負債純資産合計	29,336,978	30,351,366

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,406,537	6,679,625
売上原価	4,366,873	4,862,719
売上総利益	1,039,663	1,816,906
販売費及び一般管理費	542,528	562,002
営業利益	497,134	1,254,903
営業外収益		
受取利息	1,751	1,680
受取配当金	30,649	33,444
不動産賃貸料	4,816	4,498
その他	5,610	7,560
営業外収益合計	42,827	47,183
営業外費用		
支払利息	192	174
為替差損	5,438	6,084
その他	1,126	714
営業外費用合計	6,757	6,973
経常利益	533,204	1,295,113
特別利益		
固定資産売却益	18	9
特別利益合計	18	9
特別損失		
固定資産除却損	1,538	1,770
特別損失合計	1,538	1,770
税金等調整前四半期純利益	531,685	1,293,353
法人税、住民税及び事業税	107,467	348,844
法人税等調整額	70,590	73,444
法人税等合計	178,057	422,288
四半期純利益	353,627	871,064
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	353,627	871,064

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	353,627	871,064
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	164,713	15,885
繰延ヘッジ損益	355	6,587
為替換算調整勘定	37,489	22,932
退職給付に係る調整額	5,258	5,634
その他の包括利益合計	132,838	26,594
四半期包括利益	486,466	844,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	486,466	844,470
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	48,382千円	37,284千円
電子記録債権	27,779 "	42,060 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	139,898千円	147,438千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,899	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	153,845	7.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,344,885	1,061,651	5,406,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	4,344,885	1,061,651	5,406,537
セグメント利益	631,965	186,762	818,727

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	818,727
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	321,593
四半期連結損益計算書の営業利益	497,134

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,736,784	942,840	6,679,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	5,736,784	942,840	6,679,625
セグメント利益	1,453,579	152,566	1,606,145

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,606,145
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	351,241
四半期連結損益計算書の営業利益	1,254,903

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円09銭	39円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	353,627	871,064
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	353,627	871,064
普通株式の期中平均株式数(株)	21,979,767	21,977,964

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	153,845千円
1株当たりの金額	7.00円
配当の効力発生日	平成30年6月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 8日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 見 勝 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。